

平成27年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フレンテ

コード番号 2226 URL <http://frente.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小池 孝

問合せ先責任者 (役職名) 経営支援本部 経理部長

(氏名) 石井 雅美

TEL 03-3979-2116

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第2四半期の連結業績(平成26年7月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第2四半期	15,627	3.5	119	△3.8	147	8.3	141	118.9
26年6月期第2四半期	15,096	6.8	123	—	135	—	64	—

(注) 包括利益 27年6月期第2四半期 113百万円 (8.4%) 26年6月期第2四半期 104百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第2四半期	30.39	—
26年6月期第2四半期	14.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第2四半期	21,823	12,252	55.9
26年6月期	17,897	10,088	56.1

(参考) 自己資本 27年6月期第2四半期 12,199百万円 26年6月期 10,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	47.50	47.50
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	47.50	47.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,800	3.0	350	2.8	390	3.4	220	30.2	44.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成27年1月30日)公表いたしました「平成27年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年6月期2Q	5,335,000 株	26年6月期	4,441,000 株
② 期末自己株式数	27年6月期2Q	527 株	26年6月期	457 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年6月期2Q	4,654,314 株	26年6月期2Q	4,440,563 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や雇用・所得に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。消費マインドにつきましては消費税増税の影響もあり楽観視できない先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは『独創的でユニーク』なメーカーとして一層のポジション強化を図るため、平成26年11月に業務・資本提携しております日清食品ホールディングス株式会社に対して第三者割当による新株式を発行し、事業活動全般にわたる協働をさらに進める施策を実施いたしました。

売上面では、発売30周年を迎えた「カラムーチョ」ブランドが好調であったこと等により増収となり、利益面では、景気回復を背景とした製造人員の確保難という収益圧迫要因がありました。効果的な販促費の使用により増収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,627百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益119百万円(同3.8%減)、経常利益147百万円(同8.3%増)、四半期純利益141百万円(同118.9%増)となりました。

(スナック部門)

当第2四半期連結累計期間におけるスナック部門は、独創的でユニークな製品のプレゼンス拡大を図りました。

平成26年8月に発売30周年を迎えた「カラムーチョ」を通年で強化製品として位置付け、積極的な営業活動や販売促進活動を展開いたしました。テレビコマースの投入や大規模なサンプリング、SNSの活用等により店頭露出の最大化を図った結果、同ブランドは前年同期を上回る売上となりました。

「カラムーチョ」と並ぶオンリーワンブランドである「すっぱムーチョ」では、他の酸味系食材とのコラボレーション製品等を発売いたしました。

釜揚げ製法を採用した堅めの食感と、和風にこだわったフレーバーが支持されている「頑固あげポテト」は、新製品の発売等で拡販に努めました。

コーンスナックにつきましては、「トルティアチップス」でターゲット属性に合わせたキャンペーンを実施するとともに、「スコーン」でコンビニエンスストアチャネル専用の「ドはまりスコーン」シリーズを強化いたしました。

また、それぞれの小売業のニーズに対応するためPB製品の受託にも取り組み、増収に寄与いたしました。海外事業におきましては、台湾で引き続き「カラムーチョ」が好調に推移するとともに、香港での市場開拓を推進し、タイや米国においても拡販に注力いたしました。

以上により、スナック部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は15,412百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(タブレット部門)

当第2四半期連結累計期間におけるタブレット部門は、乳酸菌LS1配合「スーパークリッシュ」で広告戦略の転換を図り、新聞媒体からWEB媒体にシフトすることで新規ユーザーの獲得に努めました。好調な500円のお試しセットでより効果を実感できる仕組み作りに取り組むとともに、「スーパークリッシュ」の発売10周年の消費者キャンペーンを展開いたしました。また、食品から摂取しにくいラクトフェリンを配合した「おいしいラクトフェリン」を発売いたしました。

研究開発としましては、乳酸菌LS1が作用するP. ジンジバリス菌(代表的な歯周病菌)が胃液中にも存在することを発見し、同乳酸菌が口腔内だけでなく胃などの消化管内より全身へ影響を及ぼす可能性を秋季日本歯周病学会において発表いたしました。

しかしながら、広告戦略転換に伴う一時的な出稿量減少に伴い、タブレット部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は214百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,926百万円増加し、21,823百万円となりました。主な要因は、期末日が金融機関の休日にあたることによる受取手形及び売掛金の増加(1,186百万円)及び有価証券の増加(2,799百万円)によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,762百万円増加し、9,570百万円となりました。主な要因は、期末日が金融機関の休日にあたることによる買掛金の増加(988百万円)、未払金の増加(593百万円)及び退職給付に係る負債の増加(175百万円)によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,163百万円増加し、12,252百万円となり、自己資本比率は55.9%となりました。主な要因は、第三者割当増資に伴う資本金(1,179百万円)及び資本剰余金(1,179百万円)の増加によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、平成26年8月12日に公表した平成27年6月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成27年1月30日）公表いたしました「平成27年6月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が138,237千円増加し、利益剰余金が89,024千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,768,318	4,419,914
受取手形及び売掛金	4,540,274	5,726,382
有価証券	—	2,799,862
商品及び製品	556,525	540,650
仕掛品	4,169	7,112
原材料及び貯蔵品	310,908	852,175
その他	675,760	892,263
貸倒引当金	△1,914	△1,257
流動資産合計	10,854,042	15,237,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,058,185	1,996,454
機械装置及び運搬具（純額）	2,020,276	1,882,740
土地	1,551,566	1,551,566
その他（純額）	255,405	290,304
有形固定資産合計	5,885,433	5,721,065
無形固定資産		
その他	65,798	59,747
無形固定資産合計	65,798	59,747
投資その他の資産		
その他	1,091,863	805,318
投資その他の資産合計	1,091,863	805,318
固定資産合計	7,043,094	6,586,132
資産合計	17,897,137	21,823,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,955,585	3,943,660
未払金	2,533,781	3,127,632
未払法人税等	35,214	122,299
役員賞与引当金	13,700	5,850
賞与引当金	106,216	110,888
その他	502,290	408,827
流動負債合計	6,146,788	7,719,157
固定負債		
年金基金脱退損失引当金	21,191	21,191
役員退職慰労引当金	341,373	351,105
退職給付に係る負債	1,187,354	1,363,051
その他	111,550	116,252
固定負債合計	1,661,470	1,851,601
負債合計	7,808,259	9,570,759

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,090,405	2,269,591
資本剰余金	974,790	2,153,976
利益剰余金	7,967,853	7,809,754
自己株式	△1,051	△1,253
株主資本合計	10,031,996	12,232,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,291	13,928
為替換算調整勘定	2,445	5,508
退職給付に係る調整累計額	△55,269	△51,747
その他の包括利益累計額合計	14,467	△32,310
少数株主持分	42,413	52,720
純資産合計	10,088,877	12,252,478
負債純資産合計	17,897,137	21,823,237

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年7月1日 至平成25年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年7月1日 至平成26年12月31日）
売上高	15,096,082	15,627,185
売上原価	9,310,916	9,635,692
売上総利益	5,785,165	5,991,492
販売費及び一般管理費	5,661,390	5,872,402
営業利益	123,775	119,089
営業外収益		
受取保険金	1,284	22,562
その他	12,893	15,380
営業外収益合計	14,178	37,942
営業外費用		
株式交付費	—	8,254
その他	1,995	1,489
営業外費用合計	1,995	9,743
経常利益	135,958	147,288
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,891
特別利益合計	—	93,891
特別損失		
減損損失	880	—
特別損失合計	880	—
税金等調整前四半期純利益	135,077	241,179
法人税、住民税及び事業税	35,618	127,420
法人税等調整額	17,680	△43,293
法人税等合計	53,299	84,126
少数株主損益調整前四半期純利益	81,777	157,053
少数株主利益	17,168	15,608
四半期純利益	64,609	141,444

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	81,777	157,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,054	△53,362
為替換算調整勘定	1,638	6,005
退職給付に係る調整額	—	3,521
その他の包括利益合計	22,692	△43,835
四半期包括利益	104,470	113,217
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,498	94,666
少数株主に係る四半期包括利益	17,971	18,551

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月18日付で、日清食品ホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,179,186千円、資本準備金が1,179,186千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が2,269,591千円、資本剰余金が2,153,976千円となっております。